



平成 17 年 5 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 7 月 28 日

上場会社名 三協・立山ホールディングス株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 3432

本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.sthdg.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 要明 英雄

問合せ先責任者 役職名 経理部部长 氏名 大原 達夫

TEL (0766) 20-2122

決算取締役会開催日 平成 17 年 7 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 5 月期の連結業績 (平成 16 年 6 月 1 日 ~ 平成 17 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|------|--------|------|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17 年 5 月期 | 343,136 | 23.8 | 9,969 | 11.2 | 8,366 | 6.6 |
| 16 年 5 月期 | 277,161 | - | 11,223 | - | 8,953 | - |

| | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 株主資本当 期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|-----------|-------|------|-----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 17 年 5 月期 | 6,660 | 29.1 | 21.87 | 21.61 | 8.8 | 2.8 | 2.4 |
| 16 年 5 月期 | 9,399 | - | 32.66 | - | 13.4 | 3.0 | 3.2 |

(注) 持分法投資損益 17 年 5 月期 46 百万円 16 年 5 月期 121 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 5 月期 304,487,793 株 16 年 5 月期 287,670,474 株
 会計処理の方法の変更 無

当社は平成 15 年 12 月 1 日設立のため 16 年 5 月期の連結経営成績は資本連結手続に準じて三協アルミニウム工業(株)およびその連結子会社は、平成 15 年 6 月 1 日から平成 16 年 5 月 31 日、立山アルミニウム工業(株)およびその連結子会社は、平成 15 年 12 月 1 日から平成 16 年 5 月 31 日までを連結しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-----------|---------|--------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17 年 5 月期 | 294,618 | 76,046 | 25.8 | 249.84 |
| 16 年 5 月期 | 298,824 | 70,264 | 23.5 | 231.39 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 5 月期 304,374,412 株 16 年 5 月期 303,645,701 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17 年 5 月期 | 7,671 | 4,184 | 6,249 | 16,221 |
| 16 年 5 月期 | 20,639 | 787 | 25,541 | 18,889 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47 社 持分法適用非連結子会社数 5 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 5 月期の連結業績予想 (平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 5 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 172,000 | 3,200 | 1,000 |
| 通期 | 348,000 | 9,500 | 5,500 |

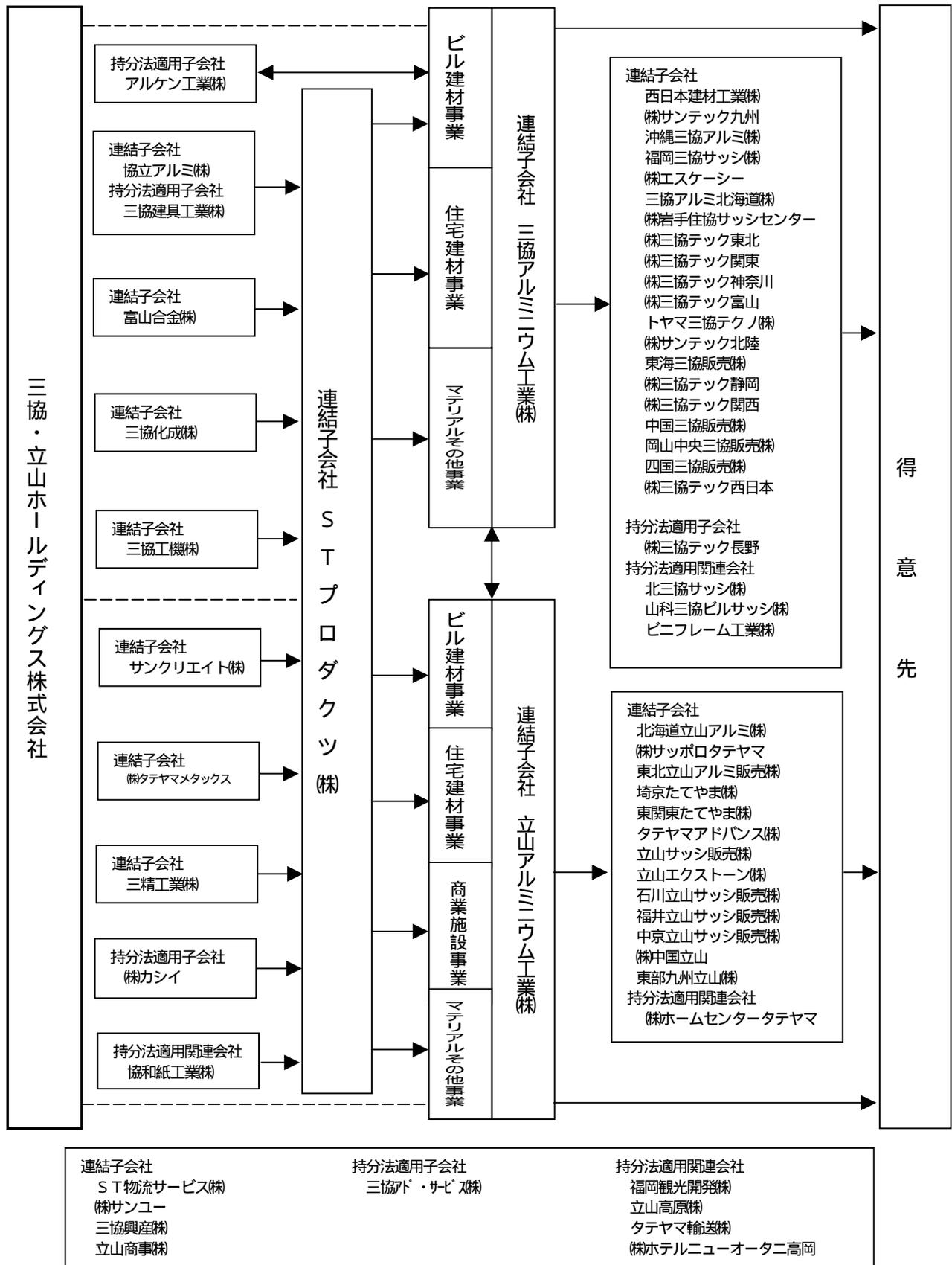
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 18 円 06 銭

本資料で記述されている業績予想は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。よって、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料 7 頁を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の連結子会社は47社、持分法適用会社は14社であり、ビル建材事業、住宅建材事業、商業施設事業、マテリアルその他事業を事業内容としております。事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造し、豊かな暮らしの実現に貢献します」を経営理念とし、お客様、株主、そして社会からの期待に的確かつ誠実にお応えできる企業として、豊かな暮らしの実現を目指し、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、将来の事業展開に対する設備投資や研究開発投資等の原資および財務体質の強化に向けて有効に活用してまいります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは統合の第1段階として平成15年12月の当社設立による三協アルミニウム工業㈱と立山アルミニウム工業㈱の『経営統合』、第2段階として平成16年6月のS Tプロダクツ㈱の本格立上げによる『生産統合』と、順次統合を進めてまいりました。

これらの統合による効果創出を推進する一方で、当社グループの更なる成長・発展に向け第3段階として『事業再編』に進むことにいたしました。主たる建材事業では更なる市場競争力の強化を図るとともに、建材分野の市場の成熟化を踏まえ、非建材事業を建材事業と並ぶ事業として育成を図り、高収益企業グループを目指します。

主力の建材事業は、来年6月1日(予定)に三協アルミニウム工業㈱と立山アルミニウム工業㈱を合併して事業統合いたします。これにより、両社が培ってきた強みと販売網を活かすなど徹底した合併効果の実現を進めて、アルミニウム建材業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

非建材事業では「商業施設事業」および「マテリアル事業」をそれぞれ分社化し、建材とは異なる独自の経営戦略による事業を展開するとともに、経営責任の明確化と迅速な意思決定により、事業の拡大・発展をはかってまいります。(平成19年6月までの予定)

この再編により、各々の事業会社がそれぞれの事業に合わせた最適運営を行い、その事業領域で確固たる地位を築くことにより、グループ企業価値の向上を目指した事業体制になるものと判断いたしております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方)

当社グループは、持株会社である当社のもと、株主及びその他ステークホルダー、そして社会からの信頼を築き共に発展していくことを経営の基本方針としており、そのために、コーポレート・ガバナンスの強化を図り企業価値の向上に努めることが、経営の重要課題の一つと位置付けております。

具体的には、持株会社体制のもと経営の監督と業務執行を分離して、持株会社である当社はグループ経営計画及び経営戦略の策定、傘下のグループ会社の監視・監督とともに、ステークホルダーへの説明責任を果たし透明性を確保していくことが重要な役割であると認識しております。一方、グループ会社は、それぞれの事業領域と機能の中で明確な事業責任を負い、市場競争力をより一層強化することでグループ全体の価値向上を図ってまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況 会社の機関の内容と重要事項の決定

当社及びグループ各社は監査役制度を採用しております。現在、当社の監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されております。

取締役会は、社内取締役9名で構成されており、経営に関する重要事項を決定すると共に、グループ全体の基本的な経営戦略の決定とグループ経営全般の監督を行っております。

当社並びに当社の主要子会社である三協アルミニウム工業㈱、立山アルミニウム工業㈱、S T プロダクツ㈱では、執行役員制を導入し、業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。

グループ全体の経営課題及び子会社各社の重要事項について審議を行うために、取締役社長が議長となり、取締役、執行役員及び常勤監査役を構成員とする経営会議を毎月1回以上開催しております。なお、経営会議の審議を経た子会社各社の重要事項につきましては、定められた手続きに従い各々が責任をもって決定し執行致しております。

内部統制システムの整備の状況

適正な業務執行と財務報告の信頼性を確保するために、各種社内ルールを設定し、職務権限とその責任を明確にするなど内部統制システムの充実を図っております。

また、グループ並びに主要子会社及び各事業部門の経営計画・事業計画とその実施状況を、取締役会及び経営会議にて監視・監督を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は純粋持株会社として、各事業会社に於ける重大なリスクが想定される事項は、取締役会並びに経営会議で十分審議し方針を定めて指導を行っております。また、日常の業務リスクについては、法律及び各種社内ルールに則り、各社各部門にてその予防に努めております。法令、企業倫理ならびに社内規程違反を未然に防ぐ仕組みとしてのコンプライアンス体制の整備や、個人情報保護につきましても「プライバシーポリシー」の制定等、管理体制の充実に努めております。不測のリスクに対しては、当社は子会社各社と連携した危機管理体制とその運用マニュアルを整備し、未然防止から発生対応までの対策を講じております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、当社及び主要子会社に内部監査部門である監査室(計13名)を設置し、各社の業務運営に対する監査を定期的実施しています。各社の監査状況は月次監査室長会議において確認し、監査方針・監査情報の共有化を図っております。

監査役会は4名(うち常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会をはじめ主要会議体への出席や重要な決裁書類を閲覧し、取締役の業務執行に関して適法性と妥当性の監査に努めると共に経営トップと定期的に会合を持ち意見交換を行っております。また、当社監査役は主要子会社の監査役を兼務し、業務執行の監査も行っております。グループの「監査役連絡会」「常任幹事会」を設置し、グループ各社の監査役がお互いに情報交換に努めるなど連携強化を図っております。

会計監査につきましては、商法ならびに証券取引法に基づく監査法人に「あずさ監査法人」を専任しております。あずさ監査法人ならびに当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員 富山正次、金田賢二及び監査業務に係る補助者は11名の構成であります。

監査役、監査室及び会計監査人は、密接な連携を取りながら良質なコーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

コンプライアンス体制の整備の状況

コンプライアンスは、当社グループにとって経営の重要事項の一つであると捉え、取締役会長を委員長とする「S T H D Gコンプライアンス委員会」を設けるとともに、推進専任部署としてコンプライアンス推進室を設置しております。また、コンプライアンス規程、コンプライアンス行動基準の制定、従業員からの直接通報窓口「コンプライン」の設置など、コンプライアンスに係る体制の整備を図っております。さらに、当社子会社でも、コンプライアンス推進体制の整備を図っており、各社の傘下グループ会社を含めたグループ全体でのコンプライアンス意識の醸成を進めております。

役員報酬及び監査報酬の内容

当社が取締役に支払った報酬の総額は93百万円です。また、監査役に支払った報酬の総額は17百万円です。利益処分による役員賞与は支払っておりません。

また、当社および連結子会社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明にかかる報酬額は、62百万円であります。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

2名の社外監査役は、それぞれ人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の該当事項はありません。

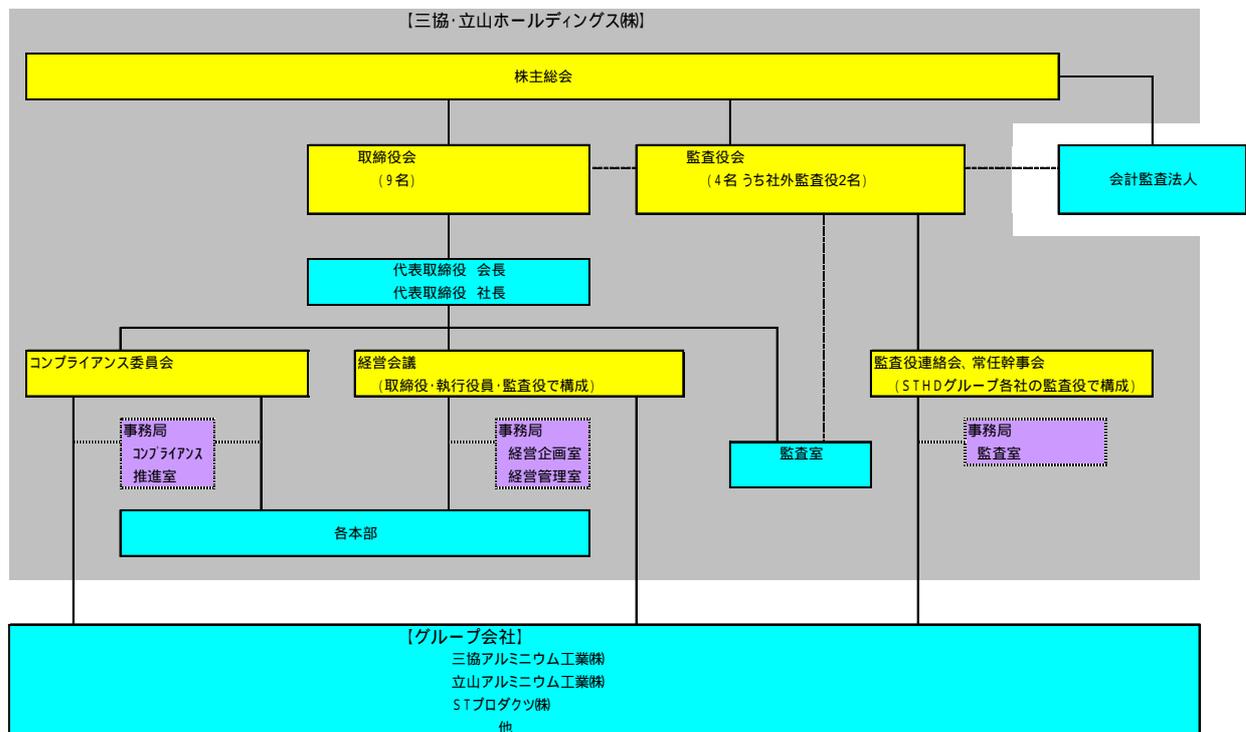
(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

a. 取締役会長を委員長とする「STHDGコンプライアンス委員会」を平成16年9月に設けるとともに、推進専任部署としてコンプライアンス推進室を平成16年7月に設置しております。

b. 「コンプライアンス行動基準」の制定し、冊子にして全役員・従業員に配布しております。(平成16年12月)また、従業員からの直接通報窓口「コンプライン」の設置(平成16年10月)や役員・管理職を中心とした講習会の実施など、コンプライアンスに係る体制整備と意識の向上に努めております。

c. 当社グループが取り扱うお客様等の個人情報の徹底管理と保護に向け、平成17年2月に「プライバシーポリシー」と個人情報保護規程を制定し、マニュアルの配布やセミナーの実施など全ての役員・従業員へ周知徹底・遵守させております。

コーポレート・ガバナンス体制



5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期の後半では輸出や生産が弱含みとなったものの、民間企業の業績が好調に持続し、全体として緩やかな景気回復の動きが見られました。

当業界におきましては、平成16年度の新設住宅着工戸数は、依然として厳しい雇用情勢ながらも所得環境が改善していることから、貸家・分譲住宅が増加し、前年度比1.7%増の119万3千戸と2年連続の増加となりました。また、ビル建築におきましては、企業収益の改善を受けて設備投資が増加した一方、公共投資が低調なことから需要が低迷し、依然として厳しい市場環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループは全社的な事業体質の強化と効率化を推進し、総コストの圧縮と安定した収益基盤の強化に努めるとともに、立山アルミニウム工業株式会社(以下、立山アルミ)の経営改革計画に鋭意取り組んでまいりました。併せて、三協アルミニウム工業株式会社(以下、三協アルミ)と立山アルミの生産・購買機能を統合した「STプロダクツ株式会社」を本格稼働させ、さらなるコスト削減と品質の向上に努め、グループ全体として統合効果の早期実現と将来発展に向けた経営基盤の確立を図ってまいりました。

また、三協アルミと立山アルミ両社の事業統合に向け、エリア別戦略展開による販売網の再構築や設計・施工・物流などの営業支援体制の整備・強化に努めるとともに、技術開発・商品開発力を強化し、商品の共通化を推進いたしました。さらに、三協アルミ、立山アルミ、新日軽株式会社(以下、新日軽)の3社による次世代住宅サッシ・マンション用サッシや、株式会社シャノン(以下、シャノン)を加えた4社でのビル用樹脂サッシの共同開発にも取り組んでまいりました。

成長事業分野であるマテリアル事業では、大型型材の需要増やマグネシウム事業を含めた非建材事業の拡大に対応するため、13年ぶりの大型投資となる押出工場の建設に着手するとともに、強化部門として住宅リフォーム事業の本格展開を図るなど、新規事業への積極的な取り組みを進めてまいりました。商業施設部門では、コスト競争力の一層の強化に向け、上海立山商業設備有限公司・上海工場の建設を進め、本年3月から本格生産を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,431億36百万円と前年同期を23.8%上回りました。利益につきましては、アルミ地金や原油・鋼材市場など素材価格の高騰、競争の激化による販売価格の低下の影響などにより、経常利益は83億66百万円(前年同期比6.6%減)、当期純利益は、66億60百万円(前年同期比29.1%減)となりました。

事業別の概況は、次のとおりです。

【ビル建材事業部門】

医療福祉施設向けに、ノンレールサッシ「ウォーキング/サンウォーク」やハンガー引戸「アドナス」などのユニバーサルデザイン商品の拡販に努めるとともに、店舗向けに内装建具やリニア式自動ドアなどの差別化商品の提案営業、手摺の改修などのリフォーム事業などに注力いたしました。また、2004年度グッドデザイン賞を受賞した高性能省エネサッシシステム「アームス」と、地球温暖化防止環境大臣表彰を受賞した「ビル建築の自然換気システム」による環境配慮商品の共同提案活動を行いました。また、三協アルミ、立山アルミ、新日軽の3社で共同開発し、デザインと断熱性・防犯性など次世代に求められる機能を一新したマンション用サッシ「MTG-90」を発売いたしました。さらにシャノンを加えた4社共同出資で新会社を設立し、ビル用樹脂サッシ「エコフェンスター」の共同開発・供給を行い、生産コストの低減を図るとともに、品質の高度化・多機能化に対応するなど、さらなる商品開発力の向上と販売体制の整備・強化を推進し、利益優先の選別受注と受注価格の改善に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,056億11百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

【住宅建材事業部門】

若年層をターゲットとしたアルミモダンインテリアシステム「アミス」や玄関ドア「サンシルフ」「ベルモダーニ」、防犯配慮商品などの市場ニーズに対応した新商品の発売・拡販に努めてまいりました。また、三協アルミ、立山アルミ、新日軽の3社で基本仕様を共通化した次世代住宅用サッシ「マディオP」の発売を起点として、三協アルミと立山アルミで商品の共通化を推進してまいりました。エリア別戦略展開によるお客様の視点に立った販売体制の強化に取り組むとともに、サッシ代理店・販売店への支援として、リフォーム事業「一新助家(い

っしんたすけ)」を本格的に展開してまいりました。エクステリアでは、シンプルモダン住宅向け「マイリッシュ」シリーズをはじめ、形材門扉・フェンス「セレクトィ」シリーズや合成木/人工木デッキ「お木に入り/ひとと木」などの販売拡大に注力いたしました。また、デザインや施工性にすぐれた大型伸縮門扉や通路シェルター、メッシュフェンスなど、設計折り込み活動を推進し、提案営業の強化を図ってまいりました。

その結果、売上高は1,730億7百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

【商業施設事業部門】

新規出店や店舗の大型化・改装による既存店活性化などに対応するため、大手総合スーパーやチェーン店などの内装工事も含めた物件受注を目指し、一店舗当たりの受注額の増額に努めてまいりました。また「ジャバンドラッグストアショー」に出展し、新規顧客の開拓や新商品の拡販を積極的に推進し、ドラッグストアやホームセンターのシェア拡大に取り組んでまいりました。さらに市場競争力を高め、お客様の要望に応えた商品を提供するため、中国上海市に設立した上海立山商業設備有限公司の現地工場で、本年3月から店舗用什器の本格生産を開始いたしました。サイン分野におきましては、交通サインや大手コンビニエンスストアの横断幕サイン、シート看板などの受注獲得に努めるとともに、特需物件の獲得・拡販として大手広告代理店への営業展開や、各種フランチャイズの本部営業の強化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は258億58百万円(前年同期比128.1%増)となりました。

【マテリアルその他事業部門】

自動車部材、ソーラーパネル枠、産業機械の構造材など、成長分野を中心とした提案営業を推進し、受注増を図ってまいりました。また、他社との差別化に向け高度なオリジナル技術を活用したトラック架装材などの新商品を市場投入し、シェアの拡大や新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。また、今後の市場形成が期待されるマグネシウム商品の開発にも積極的に取り組み、パソコンやデジタルカメラ・音響機器の筐体への使用など、用途開発の拡大に努めるとともに、NEDO(新エネルギー産業技術総合開発機構)の助成を得てのプロジェクトや中国・北京有色金属研究総院との提携など、合金開発や用途開発を進めてまいりました。さらに、輸送機器や産業機器のアルミ化による需要増や大型化、マグネシウム事業の本格化に対応するため、高品質でコスト競争力のある押出形材を生産する工場建設に着手いたしました。

その結果、売上高は386億59百万円(前年同期比22.9%増)となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、財務状況を考慮し、1株につき2円50銭を予定いたしております。

(2)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業業績が改善していることから、景気回復は底堅く推移すると見込まれますが、アルミ地金・原油や鋼材等の価格の動向により、景気を下押しする懸念があり、予断を許さない状況にあります。

当業界におきましては、住宅着工は雇用情勢が改善していることに加え、家計の所得環境などが回復していけば、底堅く推移していくことが期待されるものの、ローン減税の段階的縮小により、需要が低迷するものと思われます。一方、ビル建設市場は設備投資が企業収益の回復や需要の増加等を受けて増加しているものの、公共投資が国、地方の予算状況を反映して総じて低調に推移していくことから、引き続き厳しい環境が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、三協アルミと立山アルミの事業統合に向け、事業部間での連携強化と共同戦略を実践するとともに、事業の共通機能統合による合理化・効率化を推進してまいります。

主力の建材事業につきましては、技術・商品開発分野の融合促進を強化し、ビル用・住宅用の基幹サッシをはじめとした商品の共通化をさらに進め、新商品の戦略的展開による収益力を強化してまいります。また、中国上海で生産を開始した商業施設事業、本格展開している住宅リフォーム事業やマグネシウム事業を含めた非建材事業など、成長事業分野・新規事業分野への優先的な資源配分によるビジネス基盤の拡大展開に取り組んでまいります。

グループ価値向上に向け、社会・環境貢献活動を継続的に推進し、企業の社会的責任(CSR)を果たすべく、社員一人ひとりが常に「お客様満足第一」の意識と行動の定着を図り、日頃の業務に邁進してまいります。

そして、さらなる高収益企業グループを目指し、コストダウン目標の完遂に向け生産体制を再構築するとともに、全社的な経営革新を強力に推し進め、全社員一丸となって計画達成に向けて力強く邁進してまいります。

以上の状況から、次期の業績予想につきましては、売上高3,480億円、経常利益95億円、当期純利益55億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、アルミ地金や原油・鋼材など素材価格の高騰などにより、76億71百万円の増加にとどまり、投資活動によるキャッシュ・フローは新規設備投資などにより41億84百万円の減少となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を積極的に行なったことにより62億49百万円の減少となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、162億21百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 平成16年5月期 | 平成17年5月期 |
|------------------|----------|----------|
| 株主資本比率(%) | 23.5 | 25.8 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 37.9 | 28.1 |
| 債務償還年数(年) | 5.2 | 13.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 10.9 | 4.1 |

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度末 (平成 17 年 5 月 31 日現在) | | 前連結会計年度末 (平成 16 年 5 月 31 日現在) | | 対前期比較増減() | |
|-------------|----------------------------------|-------|----------------------------------|-------|------------|------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 増減比 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | | % |
| ・流動資産 | 145,110 | 49.3 | 148,601 | 49.7 | 3,491 | 2.3 |
| 現金及び預金 | 17,641 | | 20,723 | | 3,081 | |
| 受取手形及び売掛金 | 90,878 | | 92,704 | | 1,825 | |
| 有 価 証 券 | 61 | | 65 | | 4 | |
| た な 卸 資 産 | 34,428 | | 37,159 | | 2,730 | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 1,592 | | 382 | | 1,209 | |
| そ の 他 | 4,327 | | 2,327 | | 1,999 | |
| 貸 倒 引 当 金 | 3,819 | | 4,762 | | 942 | |
| ・固定資産 | 149,508 | 50.7 | 150,223 | 50.3 | 714 | 0.5 |
| 1. 有形固定資産 | 119,708 | 40.6 | 121,682 | 40.7 | 1,974 | 1.6 |
| 建物及び構築物 | 42,278 | | 45,754 | | 3,475 | |
| 機械装置及び運搬具 | 11,985 | | 12,553 | | 567 | |
| 土 地 | 59,637 | | 60,430 | | 792 | |
| そ の 他 | 5,805 | | 2,943 | | 2,861 | |
| 2. 無形固定資産 | 2,386 | 0.8 | 2,969 | 1.0 | 582 | 19.6 |
| 連結調整勘定 | 1,554 | | 1,998 | | 444 | |
| そ の 他 | 832 | | 971 | | 138 | |
| 3. 投資その他の資産 | 27,413 | 9.3 | 25,571 | 8.6 | 1,842 | 7.2 |
| 投資有価証券 | 17,781 | | 16,788 | | 993 | |
| 長期貸付金 | 1,996 | | 2,228 | | 232 | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 367 | | 409 | | 41 | |
| そ の 他 | 13,546 | | 12,209 | | 1,337 | |
| 貸 倒 引 当 金 | 6,278 | | 6,064 | | 214 | |
| 資 産 合 計 | 294,618 | 100.0 | 298,824 | 100.0 | 4,205 | 1.4 |

(単位 百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度末 (平成 17 年 5 月 31 日現在) | | 前連結会計年度末 (平成 16 年 5 月 31 日現在) | | 対前期比較増減() | |
|--------------------------|----------------------------------|-------|----------------------------------|-------|------------|------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 増減比 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | | % |
| ・流 動 負 債 | 160,610 | 54.5 | 166,985 | 55.9 | 6,375 | 3.8 |
| 支払手形及び買掛金 | 74,874 | | 72,845 | | 2,029 | |
| 短 期 借 入 金 | 41,572 | | 41,610 | | 38 | |
| 1 年以内に返済予定の 長 期 借 入 金 | 20,182 | | 27,018 | | 6,835 | |
| 未 払 法 人 税 等 | 2,091 | | 738 | | 1,352 | |
| 繰 延 税 金 負 債 | 172 | | 87 | | 85 | |
| そ の 他 | 21,716 | | 24,684 | | 2,968 | |
| ・固 定 負 債 | 57,548 | 19.6 | 61,144 | 20.5 | 3,596 | 5.9 |
| 社 債 | 50 | | 50 | | | |
| 転 換 社 債 | 7,000 | | | | 7,000 | |
| 長 期 借 入 金 | 33,337 | | 38,339 | | 5,002 | |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 9,422 | | 13,201 | | 3,778 | |
| 役員退職給与引当金 | 1,015 | | 1,163 | | 148 | |
| 繰 延 税 金 負 債 | 3,196 | | 4,353 | | 1,156 | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,721 | | 2,632 | | 88 | |
| そ の 他 | 805 | | 1,403 | | 598 | |
| 負 債 合 計 | 218,158 | 74.1 | 228,130 | 76.4 | 9,971 | 4.4 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 413 | 0.1 | 429 | 0.1 | 16 | 3.8 |
| (資 本 の 部) | | | | | | |
| ・資 本 金 | 15,000 | 5.1 | 15,000 | 5.0 | | |
| ・資 本 剰 余 金 | 38,745 | 13.2 | 39,560 | 13.2 | 815 | 2.1 |
| ・利 益 剰 余 金 | 23,346 | 7.9 | 17,607 | 5.9 | 5,738 | 32.6 |
| ・土地再評価差額金 | 3,997 | 1.4 | 3,868 | 1.3 | 129 | 3.4 |
| ・その他有価証券評価差額金 | 1,899 | 0.6 | 1,472 | 0.5 | 426 | 28.9 |
| ・自 己 株 式 | 6,942 | 2.4 | 7,244 | 2.4 | 302 | 4.2 |
| 資 本 合 計 | 76,046 | 25.8 | 70,264 | 23.5 | 5,781 | 8.2 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 294,618 | 100.0 | 298,824 | 100.0 | 4,205 | 1.4 |

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 自平成16年6月1日 至平成17年5月31日 | | 前連結会計年度 自平成15年6月1日 至平成16年5月31日 | | 対前期比較増減() | |
|---------------------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 増減比 |
| . 売 上 高 | 343,136 | 100.0 | 277,161 | 100.0 | 65,975 | 23.8 |
| . 売 上 原 価 | 260,561 | 75.9 | 208,912 | 75.4 | 51,649 | 24.7 |
| 売 上 総 利 益 | 82,574 | 24.1 | 68,248 | 24.6 | 14,326 | 21.0 |
| . 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 72,605 | 21.2 | 57,025 | 20.6 | 15,579 | 27.3 |
| 営 業 利 益 | 9,969 | 2.9 | 11,223 | 4.0 | 1,253 | 11.2 |
| . 営 業 外 収 益 | 1,596 | 0.4 | 1,277 | 0.5 | 319 | 25.0 |
| 受 取 利 息 | 53 | | 72 | | 18 | |
| 受 取 配 当 金 | 146 | | 84 | | 62 | |
| 保 険 配 当 金 等 収 入 | 354 | | 282 | | 71 | |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 46 | | | | 46 | |
| ス ク ラ ッ プ 売 却 代 | 232 | | 17 | | 214 | |
| そ の 他 | 762 | | 819 | | 56 | |
| . 営 業 外 費 用 | 3,199 | 0.9 | 3,547 | 1.3 | 347 | 9.8 |
| 支 払 利 息 | 1,878 | | 1,893 | | 15 | |
| 売 上 割 引 | 542 | | 459 | | 83 | |
| 退 職 給 付 費 用 | 380 | | 380 | | 0 | |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失 | | | 121 | | 121 | |
| そ の 他 | 397 | | 691 | | 294 | |
| 経 常 利 益 | 8,366 | 2.4 | 8,953 | 3.2 | 587 | 6.6 |
| . 特 別 利 益 | 516 | 0.2 | 8,005 | 2.9 | 7,489 | 93.6 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 143 | | 43 | | 99 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 51 | | 728 | | 676 | |
| 厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益 | | | 7,153 | | 7,153 | |
| 違 約 金 受 入 益 | 107 | | | | 107 | |
| 更 生 債 務 弁 済 益 | 147 | | | | 147 | |
| そ の 他 | 66 | | 79 | | 13 | |
| . 特 別 損 失 | 2,391 | 0.7 | 6,561 | 2.4 | 4,169 | 63.6 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 1,454 | | 1,549 | | 95 | |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 478 | | 439 | | 39 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 70 | | 157 | | 86 | |
| 関 係 会 社 整 理 損 | 54 | | | | 54 | |
| 固 定 資 産 評 価 損 | | | 2,542 | | 2,542 | |
| そ の 他 | 333 | | 1,872 | | 1,539 | |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 6,490 | 1.9 | 10,398 | 3.7 | 3,907 | 37.6 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,287 | 0.7 | 859 | 0.3 | 1,428 | 166.1 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 2,424 | 0.7 | 61 | 0.0 | 2,486 | |
| 少 数 株 主 利 益 | 33 | 0.0 | 77 | 0.0 | 110 | |
| 当 期 純 利 益 | 6,660 | 1.9 | 9,399 | 3.4 | 2,738 | 29.1 |

(3)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) | | 前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日) | | 対前期比較増減() | |
|--------------------|--|--------|--|--------|------------|--------|
| | | | | | | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 39,560 | | 12,519 | | 27,041 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | |
| 1 株式移転に伴う増加額 | | | 26,936 | | 26,936 | |
| 2 自己株式処分差益 | 1 | 1 | 124 | 27,061 | 123 | 27,060 |
| 資本剰余金減少高 | | | | | | |
| 1 自己株式処分差損 | 49 | | 19 | | 30 | |
| 2 配当金 | 767 | 816 | | 19 | 767 | 797 |
| 資本剰余金期末残高 | | 38,745 | | 39,560 | | 815 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 17,607 | | 9,785 | | 7,821 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 1 当期純利益 | 6,660 | | 9,399 | | 2,738 | |
| 2 連結子会社の除外に伴う増加額 | | | 21 | | 21 | |
| 3 合併に伴う増加額 | | 6,660 | 9 | 9,430 | 9 | 2,769 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 1 配当金 | 768 | | 1,326 | | 558 | |
| 2 役員賞与 | 4 | | 8 | | 4 | |
| (うち監査役賞与) | (-) | | (-) | | (-) | |
| 3 持分法適用会社の増加に伴う減少額 | | | 45 | | 45 | |
| 4 持分法適用会社の減少に伴う減少額 | | | 19 | | 19 | |
| 5 合併に伴う減少額 | 20 | | | | 20 | |
| 6 土地再評価差額金取崩による減少額 | 129 | 922 | 208 | 1,608 | 78 | 686 |
| 利益剰余金期末残高 | | 23,346 | | 17,607 | | 5,738 |

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日) | 対前期比較増減() |
|----------------------|--|--|------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | 6,490 | 10,398 | 3,907 |
| 2 減価償却費 | 7,679 | 6,752 | 927 |
| 3 連結調整勘定償却額 | 439 | 222 | 217 |
| 4 貸倒引当金の減少額 | 742 | 730 | 12 |
| 5 退職給付引当金の減少額 | 3,775 | 5,833 | 2,058 |
| 6 前払年金費用の増加 | 2,311 | - | 2,311 |
| 7 受取利息及び配当金 | 200 | 157 | 43 |
| 8 支払利息 | 1,879 | 1,893 | 14 |
| 9 持分法による投資損失(利益) | 46 | 121 | 167 |
| 10 投資有価証券売却益 | 51 | 728 | 676 |
| 11 投資有価証券評価損 | 70 | 157 | 86 |
| 12 固定資産売却益 | 143 | 43 | 99 |
| 13 固定資産売却損 | 478 | 439 | 39 |
| 14 固定資産除却損 | 1,454 | 1,549 | 95 |
| 15 固定資産評価損 | - | 2,542 | 2,542 |
| 16 売上債権の減少額 | 1,837 | 16,507 | 14,670 |
| 17 たな卸資産の減少額 | 2,741 | 3,969 | 1,228 |
| 18 仕入債務の増加額(減少額) | 1,889 | 11,160 | 13,049 |
| 19 その他流動負債の減少額 | 4,825 | 3,631 | 1,194 |
| 20 その他 | 2,286 | 764 | 2,950 |
| 小計 | 10,577 | 23,033 | 12,455 |
| 21 利息及び配当金の受取額 | 198 | 151 | 46 |
| 22 利息の支払額 | 1,855 | 1,895 | 39 |
| 23 法人税等の支払額 | 1,249 | 650 | 598 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,671 | 20,639 | 12,967 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | 590 | 851 | 260 |
| 2 定期預金の払戻による収入 | 1,012 | 1,693 | 680 |
| 3 有価証券の取得による支出 | 61 | 50 | 10 |
| 4 有価証券の売却による収入 | 65 | 50 | 15 |
| 5 有形固定資産の取得による支出 | 5,334 | 3,135 | 2,199 |
| 6 有形固定資産の売却による収入 | 819 | 1,861 | 1,042 |
| 7 投資有価証券の取得による支出 | 775 | 883 | 107 |
| 8 投資有価証券の売却による収入 | 223 | 1,815 | 1,592 |
| 9 貸付けによる支出 | 375 | 248 | 127 |
| 10 貸付金の回収による収入 | 768 | 618 | 149 |
| 11 その他の支出 | 212 | 327 | 115 |
| 12 その他の収入 | 277 | 242 | 35 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,184 | 787 | 4,971 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金純減少額 | 44 | 2,625 | 2,580 |
| 2 長期借入れによる収入 | 30,064 | 8,955 | 21,109 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | 42,038 | 30,567 | 11,470 |
| 4 自己株式の売却による収入 | 397 | 576 | 178 |
| 5 自己株式の取得による支出 | 108 | 182 | 74 |
| 6 配当金の支払額 | 1,520 | 1,422 | 97 |
| 7 社債の発行 | 7,000 | - | 7,000 |
| 8 移転交付金の支払額 | - | 275 | 275 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 6,249 | 25,541 | 19,292 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 2,762 | 4,115 | 1,353 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 18,889 | 14,368 | 4,521 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 35 | - | 35 |
| 株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 8,970 | 8,970 |
| 連結増加に伴う現金及び現金同等物の減少額 | - | 377 | 377 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | - | 760 | 760 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の受入額 | 59 | 49 | 9 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 16,221 | 18,889 | 2,667 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日) |
|----------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社は47社であり、その会社名は「1.企業集団の状況 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>従来、非持分法適用子会社であった㈱スミキョーは重要性が増したため、当連結会計期間より連結子会社となりました。また同社は、当連結会計期間中に㈱三協テック静岡に社名を変更いたしました。なお、東洋テルミー(株)は当連結会計期間中にタテヤマアドバンス(株)に、㈱三協テックは㈱三協テック神奈川に社名を変更いたしました。</p> <p>東北三協販売(株)は当連結会計期間中に非連結子会社の㈱秋田三協サッシセンター、東北三協ロジスティクスセンター(株)と合併し、㈱三協テック東北に社名を変更いたしました。</p> <p>シティリード(株)は当連結会計期間中に株式を売却したため、連結子会社の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は42社であります。</p> <p>主要な非連結子会社は、㈱三協テック長野、三協建具工業(株)、アルケン工業(株)、三協アド・サービス(株)、㈱カシイであります。長野三協販売(株)は当連結会計期間中に非連結子会社の長野アルミテック(株)と合併し、㈱三協テック長野に社名を変更いたしました。</p> <p>従来、持分法適用関連会社であった㈱カシイは株式の取得により非連結子会社となりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社42社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> | <p>(2) 連結子会社は47社であります。</p> <p>主要な連結子会社は、三協アルミニウム工業(株)、立山アルミニウム工業(株)、協立アルミ(株)、富山合金(株)、三協化成(株)、三精工業(株)、東洋テルミー(株)、S T物流サービス(株)、サンクリエイト(株)、S Tプロダクツ(株)であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は46社であります。</p> <p>主要な非連結子会社は、長野三協販売(株)、三協建具工業(株)、アルケン工業(株)、三協アド・サービス(株)であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社46社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数5社</p> <p>㈱三協テック長野、三協建具工業(株)、アルケン工業(株)、三協アド・サービス(株)、㈱カシイであります。</p> <p>従来、持分法適用関連会社であった㈱カシイは、株式の取得により子会社となりましたので、持分法適用子会社となりました。</p> <p>長野三協販売(株)は当連結会計期間中に社名を㈱三協テック長野に変更いたしました。</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数4社</p> <p>長野三協販売(株)、三協建具工業(株)、アルケン工業(株)、三協アド・サービス(株)</p> |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日) |
|---------------------|---|---|
| | <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 9 社 主な関連会社は、ビニフレーム工業(株) (株)ホームセンタータテヤマであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社 三協アルミテック(株) 主要な関連会社 コスモ工業(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> | <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1 0 社 主な関連会社は、ビニフレーム工業(株) (株)カシイであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社 三協アルミテック(株) 主要な関連会社 コスモ工業(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、三協アルミニウム工業(株)及び立山アルミニウム工業(株)ほか 2 9 社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>また、(株)三協テック関東及び(株)三協テック関西ほか 1 3 社の決算日は 3 月 31 日、(株)エスケーシーの決算日は 4 月 30 日であります。いずれも連結決算日との差異が 3 ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、三協アルミニウム工業(株)及び立山アルミニウム工業(株)ほか 3 0 社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>また、(株)三協テック関東及び(株)三協テック関西ほか 1 2 社の決算日は 3 月 31 日、(株)エスケーシーの決算日は 4 月 30 日であります。いずれも連結決算日との差異が 3 ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> |
| 4 資本連結手続に関する事項 | <p>—————</p> | <p>三協アルミニウム工業株式会社及び立山アルミニウム工業株式会社は、株式移転により共同して平成 1 5 年 1 2 月 1 日に完全親会社となる三協・立山ホールディングス株式会社(当社)を設立いたしました。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告 6 号)に準拠しております。</p> <p>資本連結にあたっては、経済的実態を総合的に考慮して、結合当事会社のうち三協アルミニウム工業株式会社を取得会社、立山アルミニウム工業株式会社を被取得会社として識別した結果、三協アルミニウム工業株式会社及びその子会社については持分プーリングに準じた方法を適用し、</p> |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日) | | | | | | | | |
|----------------|--|--|--------|-----------|--------|--|---------|--------|-----------|--------|
| | | 立山アルミニウム工業株式会社及びその子会社についてはパーチェス法(みなし取得日 平成15年12月 1日)を適用しております。 | | | | | | | | |
| 5 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="566 1232 909 1299"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7年～13年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> | 建物及び構築物 | 5年～50年 | 機械装置及び運搬具 | 7年～13年 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1005 1232 1348 1299"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7年～13年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 創立費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> | 建物及び構築物 | 5年～50年 | 機械装置及び運搬具 | 7年～13年 |
| 建物及び構築物 | 5年～50年 | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 7年～13年 | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 5年～50年 | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 7年～13年 | | | | | | | | | |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日) |
|----|--|--|
| | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため全額処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～14年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金</p> <p>役員に対する退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社を除き、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため全額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金</p> <p>役員に対する退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社を除き、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) |
|-------------------------|--|---|
| | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計対象取引は金利スワップ及び為替予約取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 (為替関係) ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来における金利変動リスク及び為替相場の変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価法</p> <p>金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。</p> | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計対象取引は金利スワップのみであり、また該当取引はすべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価法</p> <p>金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。</p> |
| 6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 |
| 7 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定は5年間で均等償却しているものと、金額が僅少のため、発生年度に全額償却しているものがあります。 | 連結調整勘定は5年間で均等償却しております。 |
| 8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。 |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 9 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ価値の変動について僅少 なリスクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期的な投資 からなっております。 | 連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ価値の変動について僅少 なリスクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期的な投資 からなっております。 |

追加情報

| 当連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日) |
|--|--|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が398百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、398百万円減少しております。</p> | <p>(厚生年金基金の代行返上)</p> <p>連結子会社の三協アルミニウム工業㈱及び一部の連結子会社が加入しております三協アルミ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月1日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、三協アルミニウム工業㈱及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。</p> <p>これに伴い、7,153百万円の特別利益を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、22,277百万円であります。</p> |

後発事象

| 当連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日) | 前中間連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年 5月31日) |
|---|---|
| <p>連結子会社である三協アルミニウム工業㈱は、平成17年6月1日に、従業員退職金制度について改定を行いポイント制退職金へ移行することにいたしました。</p> <p>当該改定に伴い過去勤務債務が約10億円発生し、10年間で償却するため翌連結会計年度より退職給付費用が約100百万円増加することが見込まれております。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度 (平成17年5月31日) | | | | 前連結会計年度 (平成16年5月31日) | | | |
|--|---------------|----------------------|---------------|--|---------------|----------------------|---------------|
| 担保に供している資産及び担保付債務 | | | | 担保に供している資産及び担保付債務 | | | |
| 担保に供している資産 | | 担保権設定の原因 となっている債務 | | 担保に供している資産 | | 担保権設定の原因 となっている債務 | |
| 種類 | 期末簿価 (百万円) | 内容 | 期末残高 (百万円) | 種類 | 期末簿価 (百万円) | 内容 | 期末残高 (百万円) |
| 預金 | 16 | 支払手形及び 買掛金 | 270 | 預金 | 16 | 支払手形及び 買掛金 | 349 |
| 受取手形及び 売掛金 | 1,420 | 短期借入金 | 248 | 受取手形及び 売掛金 | 3,053 | 短期借入金 | 278 |
| 建物及び構築物 | 28,254 | 一年以内に返済 予定の長期借入金 | 11,908 | 建物及び構築物 | 30,759 | 一年以内に返済 予定の長期借入金 | 18,197 |
| 機械装置及び 運搬具 | 625 | その他 流動負債 | 7 | 機械装置及び 運搬具 | 1,980 | その他 流動負債 | 11 |
| 土地 | 32,704 | 長期借入金 | 15,137 | 土地 | 33,425 | 長期借入金 | 26,761 |
| その他 有形固定資産 | 24 | その他 固定負債 | 38 | その他 有形固定資産 | 323 | その他 固定負債 | 66 |
| 投資有価証券 | 545 | | | 投資有価証券 | 779 | | |
| 合計 | 63,590 | 合計 | 27,611 | 合計 | 70,338 | 合計 | 45,663 |
| 上記のうち工場財団に供しているもの | | | | 上記のうち工場財団に供しているもの | | | |
| 担保に供している資産 | | 担保権設定の原因 となっている債務 | | 担保に供している資産 | | 担保権設定の原因 となっている債務 | |
| 種類 | 期末簿価 (百万円) | 内容 | 期末残高 (百万円) | 種類 | 期末簿価 (百万円) | 内容 | 期末残高 (百万円) |
| 建物及び構築物 | 26,323 | 一年以内に返済 予定の長期借入金 | 11,458 | 建物及び構築物 | 29,591 | 一年以内に返済 予定の長期借入金 | 16,847 |
| 機械装置及び 運搬具 | 602 | 長期借入金 | 14,176 | 機械装置及び 運搬具 | 581 | 長期借入金 | 25,433 |
| 土地 | 27,870 | | | 土地 | 20,671 | | |
| その他 有形固定資産 | 20 | | | その他 有形固定資産 | 308 | | |
| 合計 | 54,817 | 合計 | 25,635 | 合計 | 51,152 | 合計 | 42,281 |
| 2 有形固定資産の減価償却累計額 201,529百万円 | | | | 2 有形固定資産の減価償却累計額 205,071百万円 | | | |
| 3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり であります。 投資有価証券(株式) 4,341百万円 投資その他の資産(出資金) 724百万円 | | | | 3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり であります。 投資有価証券(株式) 3,767百万円 投資その他の資産(出資金) 360百万円 | | | |

| 当連結会計年度 (平成17年5月31日) | 前連結会計年度 (平成16年5月31日) |
|---|---|
| <p>5 連結子会社の三協アルミニウム工業(株)及び協立アルミ(株)並びに平成13年12月1日付で三協アルミニウム工業(株)と合併した富山軽金属工業(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの地方税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,015百万円</p> | <p>5 連結子会社の三協アルミニウム工業(株)及び協立アルミ(株)並びに平成13年12月1日付で三協アルミニウム工業(株)と合併した富山軽金属工業(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの地方税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,595百万円</p> |
| <p>6 発行済株式総数</p> <p>普通株式 328,596,314株</p> | <p>6 発行済株式総数</p> <p>普通株式 328,596,314株</p> |
| <p>7 連結会社及び持分法適用の非連結子会社並びに関連会社が保有する当社の株式数</p> <p>普通株式 24,221,902株</p> | <p>7 連結会社及び持分法適用の非連結子会社並びに関連会社が保有する当社の株式数</p> <p>普通株式 24,950,613株</p> |
| <p>偶発債務(債務保証)</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>2,165百万円 (保証予約残高44百万円を含んでおります。)</p> <p>なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。</p> <p>コスモ工業(株)に対する保証債務のうち連帯保証に係る金額は842百万円であり、他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は30%であります。</p> <p>また、新湊ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は34%であります。</p> | <p>偶発債務(債務保証)</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>2,732百万円 (保証予約残高 56百万円を含んでおります。)</p> <p>なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。</p> <p>コスモ工業(株)に対する保証債務のうち連帯保証に係る金額は361百万円であり、他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は30%であります。</p> <p>また、新湊ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は31.8%であります。</p> |
| <p>受取手形裏書譲渡高 678百万円</p> | <p>受取手形裏書譲渡高 303百万円</p> |
| <p>受取手形割引高 905百万円</p> | <p>受取手形割引高 1,342百万円</p> |
| <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 2,500百万円 差引額 7,500百万円</p> | <p>—————</p> |

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------------------|-----------|---|-------------------------|--------|----------|--------------|--------|-----|----------|-------|----------|----------|--------|-----------|--------|--|--------|----------|------|-----------|--------|----------|--------------|--------|-----|----------|-------|----------|----------|--------|-----------|--------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷具及び運賃</td><td>12,950百万円</td></tr> <tr><td>給料賞与</td><td>25,704百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,580百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,169百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,104百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>439百万円</td></tr> </table> | 荷具及び運賃 | 12,950百万円 | 給料賞与 | 25,704百万円 | 退職給付費用 | 2,580百万円 | 役員退職給与引当金繰入額 | 210百万円 | 賃借料 | 5,169百万円 | 減価償却費 | 1,104百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 186百万円 | 連結調整勘定償却額 | 439百万円 | <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷具及び運賃</td><td>8,000百万円</td></tr> <tr><td>給料賞与</td><td>19,698百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,847百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>179百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,059百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,512百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>533百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>222百万円</td></tr> </table> | 荷具及び運賃 | 8,000百万円 | 給料賞与 | 19,698百万円 | 退職給付費用 | 1,847百万円 | 役員退職給与引当金繰入額 | 179百万円 | 賃借料 | 5,059百万円 | 減価償却費 | 1,512百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 533百万円 | 連結調整勘定償却額 | 222百万円 |
| 荷具及び運賃 | 12,950百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料賞与 | 25,704百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 2,580百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職給与引当金繰入額 | 210百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 5,169百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,104百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 186百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却額 | 439百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷具及び運賃 | 8,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料賞与 | 19,698百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,847百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職給与引当金繰入額 | 179百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 5,059百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,512百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 533百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却額 | 222百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 研究開発費の総額</p> <table> <tr><td>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td>1,594百万円</td></tr> </table> | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 1,594百万円 | <p>2 研究開発費の総額</p> <table> <tr><td>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td>777百万円</td></tr> </table> | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 777百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 1,594百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 777百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------------------|-----------|------------------|----------|---------------|-----------|---|------------|-----------|------------------|----------|---------------|-----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年5月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金期末残高</td><td>17,641百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>1,420百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物期末残高</td><td>16,221百万円</td></tr> </table> | 現金及び預金期末残高 | 17,641百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 1,420百万円 | 現金及び現金同等物期末残高 | 16,221百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年5月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金期末残高</td><td>20,723百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>1,834百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物期末残高</td><td>18,889百万円</td></tr> </table> | 現金及び預金期末残高 | 20,723百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 1,834百万円 | 現金及び現金同等物期末残高 | 18,889百万円 |
| 現金及び預金期末残高 | 17,641百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 1,420百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 16,221百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金期末残高 | 20,723百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 1,834百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 18,889百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 合併</p> <p>当連結会計年度に連結子会社㈱三協テック東北と合併した、秋田三協サッシセンター㈱及び東北三協ロジスティクスセンター㈱より引き継いだ、現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>154百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>79百万円</td></tr> </table> | 流動資産 | 81百万円 | 固定資産 | 154百万円 | 流動負債 | 153百万円 | 固定負債 | 79百万円 | | | | | |
| 流動資産 | 81百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 154百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 153百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 79百万円 | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年5月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|----------------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 4,871 | 8,144 | 3,272 |
| 債券 | 3 | 4 | 1 |
| その他 | 83 | 110 | 26 |
| 小計 | 4,958 | 8,260 | 3,301 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 2,959 | 2,861 | 98 |
| その他 | 184 | 147 | 36 |
| 小計 | 3,143 | 3,009 | 134 |
| 合計 | 8,102 | 11,269 | 3,166 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計(百万円) | 売却損の合計(百万円) |
|----------|-------------|-------------|
| 226 | 51 | 67 |

3 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 当連結会計年度(百万円) |
|----------------------|--------------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 割引金融債 | 59 |
| 社債 | |
| 計 | 59 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 2,170 |
| その他 | 1 |
| 計 | 2,171 |

前連結会計年度(平成16年5月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|----------------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 7,428 | 9,986 | 2,558 |
| 債券 | 13 | 14 | 1 |
| その他 | 83 | 99 | 15 |
| 小計 | 7,525 | 10,101 | 2,576 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 528 | 486 | 42 |
| その他 | 195 | 145 | 49 |
| 小計 | 723 | 632 | 91 |
| 合計 | 8,249 | 10,733 | 2,484 |

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計(百万円) | 売却損の合計(百万円) |
|----------|-------------|-------------|
| 1,865 | 728 | 3 |

3 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 前連結会計年度(百万円) |
|----------------------|--------------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 割引金融債 | 62 |
| 社債 | 2 |
| 計 | 64 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 2,286 |
| その他 | 0 |
| 計 | 2,287 |

(退職給付関係)

| 当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|---------|-----------|----------------|--------|----------------|-----------|----------------|----------|------------------|----------|---|----------|---------------|---------|-------|----------------|--------|---------------|---|----------------|--------------|----------|--|--------|-----------|-----------|-----------|----------------|----------|------------------|-----------|----------------|----------|-------------|----------|-------|--|----|-----------|--------|-------|-------|--|--------------|-----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>主要な連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度に、主要な連結子会社が加入していた三協アルミ厚生年金基金及び立山アルミ厚生年金基金に代えて新たな確定給付型企業年金制度を設立いたしました。当連結会計年度末において三協アルミ企業年金基金および立山アルミ企業年金基金の2基金を有しています。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>主要な連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度末において、主要な連結子会社全体で、厚生年金基金は三協アルミ厚生年金基金等(それぞれグループ内の連合設立型)2基金を有しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">64,907百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">48,700百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">16,206百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,032百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,545百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,425百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">7,053百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,369百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">9,422百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計期間中に主要な連結子会社が加入していた厚生年金基金に代えて、新たな確定給付型企業年金制度を設立したことにより、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | 退職給付債務 | 64,907百万円 | 年金資産 | 48,700百万円 | <hr/> | | 未積立退職給付債務(+) | 16,206百万円 | 会計基準変更時差異の未処理額 | 4,032百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 6,545百万円 | 未認識過去勤務債務 | 1,425百万円 | <hr/> | | 差引 | 7,053百万円 | 前払年金費用 | 2,369百万円 | <hr/> | | 退職給付引当金(-) | 9,422百万円 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">65,072百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">39,548百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">25,524百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,412百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,968百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">13,143百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">13,201百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | 退職給付債務 | 65,072百万円 | 年金資産 | 39,548百万円 | <hr/> | | 未積立退職給付債務(+) | 25,524百万円 | 会計基準変更時差異の未処理額 | 4,412百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 7,968百万円 | <hr/> | | 差引 | 13,143百万円 | 前払年金費用 | 57百万円 | <hr/> | | 退職給付引当金(-) | 13,201百万円 |
| 退職給付債務 | 64,907百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 48,700百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 16,206百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 4,032百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 6,545百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | 1,425百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | 7,053百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 2,369百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(-) | 9,422百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 65,072百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 39,548百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 25,524百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 4,412百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 7,968百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | 13,143百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 57百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(-) | 13,201百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,847百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員負担の拠出金</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理等額</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,689百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> | 勤務費用 | 2,847百万円 | 利息費用 | 1,269百万円 | 期待運用収益 | 819百万円 | 従業員負担の拠出金 | 87百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,090百万円 | 会計基準変更時差異の費用処理等額 | 380百万円 | 過去勤務債務の費用処理額 | 75百万円 | 臨時に支払った割増退職金等 | 85百万円 | <hr/> | | 退職給付費用 | 4,689百万円 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,403百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員負担の拠出金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,296百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理等額</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,530百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> | 勤務費用 | 2,403百万円 | 利息費用 | 1,067百万円 | 期待運用収益 | 564百万円 | 従業員負担の拠出金 | 52百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,296百万円 | 会計基準変更時差異の費用処理等額 | 380百万円 | <hr/> | | 退職給付費用 | 4,530百万円 | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 2,847百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 1,269百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 819百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員負担の拠出金 | 87百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,090百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理等額 | 380百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 75百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 臨時に支払った割増退職金等 | 85百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 4,689百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 2,403百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 1,067百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 564百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員負担の拠出金 | 52百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,296百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理等額 | 380百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 4,530百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年～14年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年～14年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>ただし、一部の連結子会社は、会計基準変更時差異が僅少なため、全額処理しております。</p> | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 2.0% | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 過去勤務債務の処理年数 | 10年～14年 | 数理計算上の差異の処理年数 | 10年～14年 | 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年～14年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>ただし、一部の連結子会社は、会計基準変更時差異が僅少なため、全額処理しております。</p> | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 2.0% | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 数理計算上の差異の処理年数 | 10年～14年 | 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の処理年数 | 10年～14年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年～14年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年～14年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 当連結会計年度 (平成17年5月31日) | | 前連結会計年度 (平成16年5月31日) | |
|-------------------------|--|-------------------------|--|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) |
| | 一括償却資産否認 | | 一括償却資産否認 |
| | 687百万円 | | 1,672百万円 |
| | たな卸資産評価損 | | たな卸資産評価損 |
| | 874 | | 947 |
| | 貸倒引当金及び貸倒償却 | | 貸倒引当金及び貸倒償却 |
| | 2,968 | | 3,016 |
| | 退職給付引当金及び 役員退職給与引当金 | | 退職給付引当金及び 役員退職給与引当金 |
| | 4,128 | | 2,947 |
| | 投資有価証券評価損 | | 投資有価証券評価損 |
| | 863 | | 743 |
| | 未実現利益 | | 未実現利益 |
| | 240 | | 55 |
| | 未払費用(賞与等) | | 未払費用(賞与等) |
| | 1,579 | | 1,550 |
| | 繰越欠損金 | | 繰越欠損金 |
| | 3,568 | | 4,592 |
| | その他 | | その他 |
| | 1,855 | | 1,033 |
| | 繰延税金資産小計 | | 繰延税金資産小計 |
| | 16,766 | | 16,559 |
| | 評価性引当金 | | 評価性引当金 |
| | 13,875 | | 15,728 |
| | 繰延税金負債と相殺 | | 繰延税金負債と相殺 |
| | 930 | | 38 |
| | 繰延税金資産純額 | | 繰延税金資産純額 |
| | 1,959 | | 792 |
| | (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) |
| | 特別償却準備金 | | 特別償却準備金 |
| | 20百万円 | | 38百万円 |
| | その他有価証券評価差額金 | | その他有価証券評価差額金 |
| | 1,285 | | 1,009 |
| | 評価差額 | | 評価差額 |
| | 1,649 | | 3,343 |
| | その他 | | その他 |
| | 1,344 | | 87 |
| | 繰延税金負債小計 | | 繰延税金負債小計 |
| | 4,300 | | 4,480 |
| | 繰延税金資産と相殺 | | 繰延税金資産と相殺 |
| | 930 | | 38 |
| | 繰延税金負債純額 | | 繰延税金負債純額 |
| | 3,369 | | 4,441 |
| | 土地再評価に係る繰延税金負債 | | 土地再評価に係る繰延税金負債 |
| | 2,721 | | 2,632 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| | 当連結会計年度 | | 当連結会計年度 |
| | 法定実効税率 | | 法定実効税率 |
| | 40.44% | | 41.74% |
| | (調整) | | (調整) |
| | 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | | 交際費等永久に損金に算入 されない項目 |
| | 6.79% | | 3.87% |
| | 住民税均等割 | | 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 |
| | 3.53% | | 0.00% |
| | 持分法による利益 | | 住民税均等割 |
| | 0.29% | | 1.67% |
| | 連結調整勘定償却 | | 持分法による損失 |
| | 2.74% | | 0.47% |
| | 評価性引当金 | | 連結調整勘定償却 |
| | 48.82% | | 0.86% |
| | その他 | | 評価性引当金 |
| | 6.50% | | 34.95% |
| | 税効果会計適用後の法人税等 の負担率 | | その他 |
| | 2.11% | | 4.80% |
| | | | 税効果会計適用後の法人税等 の負担率 |
| | | | 8.86% |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(平成16年6月1日～平成17年5月31日)

| | 当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) | | | | | | |
|---------------------------|---------------------------------------|---------------------|---------------------|-------------------------|------------|---------------------|-------------|
| | ビル建材 事業 (百万円) | 住宅建材 事業 (百万円) | 商業施設 事業 (百万円) | マテリアル その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 105,611 | 173,007 | 25,858 | 38,659 | 343,136 | - | 343,136 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 105,611 | 173,007 | 25,858 | 38,659 | 343,136 | - | 343,136 |
| 営業費用 | 104,335 | 166,544 | 24,955 | 35,623 | 331,459 | 1,707 | 333,167 |
| 営業利益 | 1,275 | 6,463 | 902 | 3,035 | 11,677 | (1,707) | 9,969 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 98,613 | 157,605 | 21,111 | 19,245 | 296,575 | (1,957) | 294,618 |
| 減価償却費 | 2,218 | 4,214 | 349 | 897 | 7,679 | - | 7,679 |
| 資本的支出 | 2,166 | 4,641 | 198 | 1,430 | 8,437 | - | 8,437 |

前連結会計年度(平成15年6月1日～平成16年5月31日)

| | 前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日) | | | | | | |
|---------------------------|---------------------------------------|---------------------|---------------------|-------------------------|------------|---------------------|-------------|
| | ビル建材 事業 (百万円) | 住宅建材 事業 (百万円) | 商業施設 事業 (百万円) | マテリアル その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 93,260 | 141,115 | 11,338 | 31,447 | 277,161 | - | 277,161 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 93,260 | 141,115 | 11,338 | 31,447 | 277,161 | | 277,161 |
| 営業費用 | 88,799 | 133,714 | 11,117 | 29,887 | 263,518 | 2,419 | 265,938 |
| 営業利益 | 4,461 | 7,401 | 221 | 1,559 | 13,642 | (2,419) | 11,223 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 106,528 | 156,507 | 19,322 | 19,549 | 301,907 | (3,083) | 298,824 |
| 減価償却費 | 1,909 | 3,740 | 223 | 704 | 6,577 | 174 | 6,752 |
| 資本的支出 | 1,142 | 1,820 | 61 | 138 | 3,162 | 37 | 3,199 |

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業と住宅用建材を中心とした住宅建材事業及び商業施設事業ならびにマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------------|--|
| ビル建材事業 | ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など |
| 住宅建材事業 | 住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など |
| 商業施設事業 | 商業陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど |
| マテリアルその他事業 | アルミビレット、アルミ形材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用、産業機械関連用)、浮子、その他 |

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度2,452百万円、前連結会計年度2,789百万円であり、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度632百万円、前連結会計年度234百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及預金)及び管理部門に係る資産であります。
- 5 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、記載を省略いたしました。

【海外売上高】

当連結会計年度については、該当する海外売上高はないため、記載を省略いたしました。